



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小島 隆也
東京都文京区後楽1-7-6
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

平成28年度第3回理事会を開催

全市連第3回理事会

当連盟は、平成29年3月9日(木)、日本森林林業振興会会議室(東京都文京区)において、平成28年度第3回理事会を開催し、平成29年度事業計画、収支予算を決定したほか、全市連の業務運営について報告等を行い、了承を得た。

出席は理事35名、監事2名、計37名。林野庁からは木材産業課の宮澤俊輔課長及び同課山田亨課長補佐並びに業務課の西林寺隆企画官に御出席頂いた。



(平成28年度第3回理事会の様子)

会長あいさつ

開会に当たり市川会長は、「昨年を振り返りますと、熊本地震を皮切りに国内外で地震が多発し、英国のEU離脱、米大統領選でのトランプ氏の逆転勝利など激震の年でした。また、日本人のノーベル賞受賞、リオ五輪・パラリンピックの日本選手の大活躍、被災地の復旧・復興の動きの本格化など、元氣の出る話題もあつた。月例経済報告によると「景氣は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」、住宅建設は「このところ横ばい」とされている。新設住宅着工戸数は1月-12月累計で96万7千戸と対前年同期比106.4%となり、木造は54万6千戸と対前年同期比108.3%と回復の兆しも見えている。とはいえ、米トランプ新政権への期待もある一方、混乱が伝えられる保護主義的政策・TPP離脱、英国のEU離脱、日欧間の経済連携協定(EPA)の行方、原油価格、新興国経済の減速及び為替など様々な懸念材料があり、また、フィリピンの日本向け住宅部材工場火災の影響など景氣並びに木材市況等の先行きは、極めて不透明です。そのような中、東京五輪関連施設での木材使用を通じた木材需要増加も期待され、既に五輪向け土木

用材が動き始めるなど明るさも見えている。政府・与党は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「日本再興戦略」等を策定し、地方創生を旗印に林業の成長産業化を目標にして、29年度予算案においても「成長産業化の実現に向けた取組」が盛り込まれ、税制についても「森林環境税(仮称)の創設」実現に向けた取組をいただいている。全日本木材市場連盟としても、新たな木材需要の創出、公共建築物・商業施設、都市の木造・木質化等や木質バイオマスの安定供給、クリンウッド法に沿った合法木材の安定供給、JAS製材品など品質の確かな木製品の流通拡大、会員等の連携による国産原木の安定供給体制づくり、ウッドファースト等木材利用拡大のPR、人材育成などに取組んで参ります。限られた時間のなかですが、この理事会が実り多いものとなりますよう、皆様のご協力をお願い申し上げます。開会のご挨拶といたします。」と述べた。

林野庁あいさつ等

・木材産業課宮澤課長から、「29年度予算は年度内成立の予定、活用を。連盟の木材アドバイザー制度を木材利用拡大に役立て頂きたい。基本計画の平成37年素材供給4千万m3達成に向け、主力の製材、合板等への安定供給が重要。市場については、情報の中継地、コーディネート役割に期待。地域に応じた安定供給体制確立を目指し、市場がリードして川上との連携を図っていただきたい。大工・工務店中心のA材需要拡大にも取り組まれます。2030年には、新設住宅着工50

情報交換等

その後、情報交換が行われ、環境税、市場による素材生産部門への係わりの強化、国有林材の販売、直送・サテライト、木材業界の今後とJAS製品等について情報・意見の交換がされた。

議事

定款第27条3項の規定に基づき、会長を議長に議事を進行した。

議題

1 「平成29年度事業計画・予算書」定款33条の規定に基づき、平成29年度事業計画書と予算書を理事会

に諮り、満場一致で承認された。事業計画では、木材市場をめぐる昨今の情勢を踏まえ、「①COP21パリ協定等に沿った地球温暖化防止に寄与する広範な分野の木材利用拡大への取り組み、

②合法木材・品質の確かな木材製品等の安定供給体制の整備、③木材需給情報連絡協議会関連事業等を活用した原木・製材品の安定供給体制の整備、④東京オリピック・パラリンピック関連施設等の建設に向けた木材の安定供給への協力、⑤各種提言活動と制度改正等への取り組み等を行う。」こととしている。

予算では、経常収益2千6百十万円(対前年度予算比98・4%)、経常費用2千4百46万円(同比98・4%)、当期経常増減額百64万円を計上した。

主要な収入源である一般会費収入、福祉共済事業収入は減少傾向にあるため、それぞれ前年度ほぼ同額。また木材アドバイザー養成講習会の受講者数は、2会場計で73名とした。国からの委託事業収入は、29年度本予算では、200万円(想定)を計上した。

**○議題 2 「全市連業務報告」** 次の事項について、事務局より報告を行い、承認を頂いた。

(1) 平成28年度JAS展の実施

平成28年度のJAS製材品普及推進展示会は、全国6会場で開催され、出品工場数66、出品量は、567m<sup>3</sup>。服部審査委員長から、「減点の原因は、等級格付けのずれ、乾燥不足で、欠石も散見された。天皇杯や局長賞を取られる工場が常連として上位に並んでいる。JAS規格

について品質管理の一層の徹底を願いたい。長年審査に係わっていた岡山県森林研究所河崎弥生氏に特別感謝状を贈呈することとした」旨の講評等があった。

(2) 木材アドバイザー講習会実施結果

木材アドバイザー講習会は、東京及び福岡の2会場で2月に開催され、合計71名が受講した。受講者の内訳は、市場15%、木材販売21%、製材加工10%、及びその他(森林組合、建設設計、森林インストラクター等)54%となっており、木材流通業以外の裾野を広げている。審査委員会は、4月4日開催され、合格者の判定等が審議される。

(3) 全市連福祉共済保険について

全市連福祉共済保険加入者は、平成28年2月末880名であったが、平成29年2月(途中経過)872名と微減傾向で推移しており、加入促進を図る必要がある。配当率は、43%。

(4) 会員の動向(平成29年2月末現在) 栃木県で1社退会。

(5) 木材需給情報連絡協議会関連事業について

平成28年度広域流通型流通体制構築事業は、全国7地域で協議会が開催され、その内、中部地区、近畿地区及び九州地区において当連盟会員がそれぞれ会長を務めて頂いているばかりでなく、各地区で多くの会員の協議会への参加を頂いている。各地域で活発な活動をいただき、2月21日(火)に成果発表セミナーが開催された。更に、平成29年度においても国の委託事業として実施されることとなっており、当連盟も関連中央団体の一

つとして共同実施を予定。

(6) クリーンウッド法 関連について 法律施行規則案等についての意見・情報 の募集が29年3月23日まで行われている。

今後の予定としては、5月20日法律及び施行規則施行、5月以降登録実施機関(登録受付窓口)の国への申請開始、秋頃登録実施機関の業務開始・登録実施機関への木材関連事業者と登録申請開始となる見込み。

(7) 平成29年度税制(森林吸収源対策等)について

平成29年度税制大綱において「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、森林環境税(仮称)の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る。」と明記されている。

(8) 日EU・EPA経済連携協定交渉について

29年1月に日本林業協会木材輸入対策協議会として「TAPPの大筋合意と同等以上の内容となるよう、十分な国内対策が講じられるよう特段の拜領」を要望している。自民党内にも対策議員連盟が設置された。

(9) 労働安全について

昨年11月の高知県での原木仕分け作業中の死亡災害について説明

(10) 政令指定都市木材振興協議設立検討情報について説明

**議案 3 「全市連第62回定期総会・東京**

大会について」

全市連第62回定期総会・東京大会は、平成29年5月15日(月)14時から、ホテルイースト21(東京都江東区)において開催されることが決定した。総会提出予定の平成28年度事業報告案及び平成28年度貸借対照表及び正味財産増減計算書案(見込み)について承認された。また、総会開催と併せて第1回理事会開催も決定された。

**■平成28年度第3回正副会長・支部長会議、表彰委員会及び合法性木材事業者認定審査委員会を開催**

平成29年3月9日(木)に本年度第3回の正副会長・支部長会議を開催し、第62回総会・東京大会の運営(記念講演の講師選定等を含む)、役員交代の検討、平成29年度JAS展の計画、29年度会費の検討等を行った。

また、表彰者選考委員会及び合法性木材供給事業審査委員会を開催し、全市連会長功労者表彰者30名を決定するとともに、申請のあった合法木材供給事業者等の認定を行った。合法木材認定事業者の更新は9件で平成29年3月末の登録事業者数は255事業者となった。再生エネルギー固定価格買取制度に必要な木質バイオマス証明事業については、更新2件で、平成29年3月末で29事業者となっている。

**■平成28年度もくアド講習会**

当連盟は、2月17・18日東京会場の木

材・合板博物館（東京都江東区新木場）と同24日（25日福岡パーキングビル（福岡市博多区綱場）で、平成28年度木材アドバイザー養成講習会を開催した。参加者は、71名（東京45名、福岡26名）。

受講者及び講師陣、当連盟関係者のご協力により、ほぼ予定どおり実施できた。7年目を迎え、木材市場、問屋・仲買及び製材工場等の関係者に加え、森林組合、建築設計及び森林インストラクター等幅広い参加により実施することができた。関係各位のご協力に心より感謝申し上げます。

【東京会場】

東京会場では、当連盟の市川会長が挨拶、講習会について、「この講習会は、木材や木材利用の助言・指導ができる人材を養成し、木材アドバイザーとして認定し、その方々の活動により、広く森林や木材、木造建築の良さを建築関係者や一般国民の皆さんに伝えて頂こうと、全日本木材市場連盟がスタートさせた」と話し、また「企画運営は、森林・林業、木材、建築などの分野で、それぞれ第一人者の先生方のご協力をいただいている、引き続き制度の一層の充実等に向けて努力したい」と結んだ。続いて、木材・木材合板博物館の岡野健・館長は、これまでの長い御経験の中で、多くの一般の方から、木材について幅広い電話相談等を受けたことを紹介。「講習会で、きちんとした木材の知識を身につければ、皆さんもこうした問い合わせに、筋道をたてて答えを導きだすことができるようになる。しっかりと勉強して頂きたい」と語った。

【福岡会場】

このあと、事務局が全市連の活動や木材アドバイザー養成の仕組み等について紹介し、開校式を終えた。

会場では、全市連の多田啓理事（福岡県木材市場連盟会長（株）アサモク社長）は、主催者挨拶（所用のため代読）の中で、「私も2年前に大阪の地で受けさせてもらったが、アカデミックな部分とアナログな部分、木材業界の裏話なども含めて大変充実した時間になると思う。木材業界関係者でも、経験則で話をする事が多く、このように系統だつて、森林、林業・木材産業及び木材そのものについて学ぶ機会は、ほとんどない。大変過酷なスケジュールだが、講義の内容を一つでも多く、自分のものとして持ち帰っていただければと思う。この会場は、昨年に木質化の工事を終え、1階駐車場部分是不燃木材、屋上も年末年始で木質化の工事中。弊社は郊外の朝倉郡というところで製材業を営んでいたが、販売業から不動産業に変遷し、ビルのリノベーション工事として木質化に取り組みを行った。福岡で最初の立体駐車場付きのビルだが、45年以上経過し、木材を使い、新たな魅力ある空間を創り出し、利用者の方にPRしていくことが、現在の課題。大変反響が良く、現在はかなりの稼働率で運営。受講者の皆様が本資格を通じて、木材に関する知見を深められ、21世紀「木材の時代」に対して正しい認識、普及啓発を広く社会に訴えていく活躍を心より祈念する」旨述べた。続いて、事務局より受講に当たってのお願いをして開校式を終えた。

講師と教科名は、早稲田大学の森川靖名 名誉教授「地球環境保全と森林・木材利用」、NPO活木活木森ネットワーク遠藤日雄理事長（元鹿児島大学教授）「世界の木材需給の動向と日本の木材需給の見通し」、林材ライターの赤堀楠雄氏「森林と人との関わり 日本林業の動向と課題」、木材・合板博物館の岡野健館長（東京大学名誉教授）「木について知っておくべき事柄」、京都大学生存圏研究所の杉山淳司教授「木の見分け方の基本を学ぶ」、東京都市大学の大橋好光教授「木造建築・木造住宅を知る 木造建築・木造住宅を科学する」、A/EWORKS 栗田紀之理事「木材に対する建築側の期待」。



(東京会場 赤堀講師)



(東京会場 森川講師)

2日間の日程は、あまりに過酷との参加者の声を踏まえ、基本的に1教科90分の講義とし、試験を2回に分け、試験時間も延長するなど回を重ねる毎に工夫しているが、受講者には、ご苦労の多い2日間となった。



(福岡会場 遠藤講師)



(福岡会場 大橋講師)



(東京会場 栗田講師)

### ■第8回「新たな木材利用」事例発表会を開催

木の学びやと木のまちづくりの動向  
木材会館ホール(東京)

全木連と木材利用推進中央協議会は2月23日(木)、「木材利用の意義と効果の見える化」をテーマに木材会館で第8回新たな木材利用事例発表会を開催し、約150名が参加。主催者の吉条良明全木連会長及び井口真輝林野庁木材製品技術室長の挨拶の後、事例発表が行われた。第1部では基調講演として、「木材を活用した学校施設のリノベーションによる地域活性化」と題して、東洋大学名誉教



(福岡会場 杉山講師)



(福岡会場 岡野講師)

授・教育環境研究所理事長長沢悟氏が講演した。具体的には以下のとおり。学校施設の長寿命化改修、豊かな教育・生活環境づくり、木材を活用した長寿命改修、木を生かした改修事例、木を活用した学校改修①学校の木造、木質化の取組の流れ②建築に木材を活用する意義③木の保育・教育環境づくりの効果④どう実現するか⑤持続可能な地域づくり、3・11東日本大震災からの木を活かした学校復興、学校を核としたまちづくり等について、わかりやすく説明した。第2部では、「木材を使った街づくり事例とその評価」として、鶴岡市建築課技師後藤章子氏による「鶴岡市における公共施設への木材利用(事例・朝日小学校)」、NPO team Timberize 理事山田敏博氏による「都市の木造化・木質化の提案と実践」、新柏クリニック前理事長木村靖夫氏による「大型木造医院・新柏クリニック建設へのこだわり」及びSMB建材(株)部長小川嘉男氏が「流通材を生かした大型木造建築の可能性」を発表された。

### ■平成27年度公共建築物木材利用の実施状況

平成29年3月7日農林水産省及び国土交通省は、平成27年度公共建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況を公表した。

(1) 低層の公共建築物の木造化について 平成27年度は、積極的に木造化を促進するとされている低層(3階建て以下)の公共建築物が全体で110棟、合計延べ面積10,402㎡が整備され、このう

ち、木造で整備を行った公共建築物は60棟、合計延べ面積3,708㎡。主なものは、国土交通省の公園施設など24施設、環境省の15施設で、農林水産省では、森林事務所など6施設。

### ■平成29年春の人事異動

(抄 順不同 敬称略)

信用基金情報分析職 山田亨(庁木産課補佐・流通班)、庁木産課補佐(流通班) 牛尾光(庁経営課補佐)、研修所指導官 中熊靖(食産局食品製造課補佐)、四国局長 野津山喜晴(官房報道官)、青森署長 高嶋伸二、群馬署長 岡井芳樹、四国局森林整備部長 森谷克彦、退職 木村大助(中部局次長・名古屋事務所長)、中部局次長・名古屋事務所長 金口健司、中信署長 角秀敏、東信署長 澤山秀尚、道局資源活用一課長 恒松衛、空知署長 山崎幸晴、日高北部署長 萩原祐、秋田局資源活用課長 小松信人、盛岡署長 長江泰博、福島署長 香月英伸、利根沼田署長 阿久津聡、近中局資源活用課長 才本隆司、兵庫署長 宇山雄一、広島北部署長 津田京子、愛媛署長 間島重道、高知中部署長 森野清茂、長崎署長 秋山邦男、大分西部署長 益田健太、西都児湯署長 金井正典、宮崎南部署長 安達寛己、屋久島署長 川畑充郎

### 雑記帳

最近、健康のために一駅前の丸ノ内線・茗荷谷駅から事務所まで歩いて通っている。全市連事務所のある文京区は、名所・旧跡の多い所で数え上げれば限がない。通勤途中にも名所・旧跡巡りができるくらいである。駅から順に、幕府の先手組(江戸城本丸諸門の警備、將軍お出ましの際の警護にあたった)の同心屋敷のあった旧同心町(現春日町2丁目)。徳川幕府最後の將軍徳川慶喜(現在の小石川後樂園(旧水戸藩上屋敷)に生まれる)が晩年を過(こ)し、没した今井坂周辺の旧金富町(現春日町2丁目)。同じく春日2丁目の小説家・評論家として知られる永井荷風の生育地・旧居跡。少し寄り道になるが、小石川3丁目の徳川家康の生母「お大の方」及び「千姫 豊臣秀頼妻・徳川秀忠長女」をはじめとする徳川家ゆかりの女性の墓が多くある傳通院。傳通院から神田川に下って行くと坂の西側に安藤飛騨守上屋敷のあった安藤坂(春日1・2丁目の境)。古くは、この坂下辺りまで入江で、漁師が坂上に網を干したことから、また江戸時代に御鷹掛組屋敷があつて鳥網を干したことから網干坂とも呼ばれたという。更に進むと、源頼朝が東征の際、入り江で船を繋ぎ波風が静まるのを待つ間に、夢に菅原道真が牛に乗って現れ吉事を告げたことから社が営まれた春日1丁目の北野神社牛天神。この神社は、葛飾北斎の名作「富嶽三十六景」中の「礫川雪ノ且」にも描かれている。歴史好きには堪らないコースかもしれない。あと4分歩くと事務所である。